

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		食品安全情報の提供				所管	健康部 生活衛生課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	146	計画事業名	食品安全情報の提供		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (3)安全・安心な生活環境の確保					[事業開始] 昭和 5 0 年度	
		[施 策] ① 食の安全の向上[52]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	食品衛生法			
	事業対象	区民及び区内の食品等事業者						
	事業目的	消費者・食品等事業者・行政間で情報を共有化し、食品の安全・安心の向上を目指す。						
	事業内容	(1)消費者対象の講習会や食中毒予防イベント、こどもクラブ等への出張講座等を通じ、衛生知識の普及を図る。 (2)食品等事業者を対象とした食品衛生実務講習会を実施する。 (3)ホームページ、広報等で食品による健康影響情報を迅速に提供する。 (4)事業計画、実施状況等の公表及び意見募集を交えた食品安全に関する意見交換会を消費者・事業者・行政間で実施し、情報の共有化を図る。						
委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	消費者対象講習会実施件数/参加者数 件/人		30/ 6000	45/ 5369	41/ 4726	48/ 5080	
		事業者対象講習会実施件数/参加者数 件/人		45/ 2500	50/ 2093	49/ 1693	41/ 1690	
	成果指標	意見交換会等実施件数 件		3	1	3	3	
		消費者の食品安全知識習得率 %		60.0	45.0	65.0	66.0	
	決算額 (単位：千円)				889	997	1,004	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			30,603	25,907	26,247	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			767	838	795	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			122	159	210	
		総経費			31,492	26,904	27,252	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源 (区負担額)			31,492	26,904	27,252			
前年度から改善した事項		スーパーマーケットや書店等への印刷物の設置、メールマガジンの配信、区内小中学校に通う全生徒に「たいとう食品衛生ニュース」を配布、さらに上野駅構内におけるノロウイルス食中毒防止キャンペーンを実施するなど、情報提供の新たな方法や場所を活用し、食中毒予防の注意喚起に努めた。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	食の安全・安心を確保するためには、区民や事業者が最新の食品安全情報を迅速に収集し、簡単に理解できることが必要である。食中毒事例が多い、食肉類の生食およびノロウイルスによる食中毒対策を強化していく。					
	効率性	3	メールマガジン、ホームページ、広報、CATV、区内循環バス、ポスター・パンフレット配布、食品衛生街頭相談やパネル展示等を活用し、情報提供を実施した。また、小学生や一般消費者を対象とした衛生講座の開催や意見交換会を実施し、情報共有、認識の強化に努めるなど、効果的な手段を選択している。					
	手段の適切性	3	育児相談会において、食中毒予防の講座を開催し、子育て世代への情報提供を実施した。また、区民や事業者のニーズを踏まえた意見交換会や講習会の開催、イラストを多用したパンフレットの配布等を行い、食中毒予防に努めている。					
	目的達成度	4	平成25年度の「消費者の食品安全知識習得率」は66%であり、目標値の60%を達成した。今後も知識習得率の向上に向けて事業改善を行いながら実施していく。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性		
食の安全・安心情報の提供は、豊かな区民生活を支える基盤である。必要な情報を素早く、正確に、継続して提供していくことが重要である。平成25年度からメールマガジンによる食の安全通信の配信を開始し、これまで以上に迅速な情報発信が可能となった。今後も、様々な普及啓発方法および活動を検証し、導入していくことが必要である。						維持 拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		